

ご挨拶

平素より政治活動へご理解賜り厚く御礼申し上げます。
 本年4月で大阪府議会議員として6年目を迎えさせていただきます。昨年度より、自民党府議団の政調会長を拝命し全力で議会活動に取り組んで参りました。今後とも「是は是、非は非」緊張感と危機感を持って議会活動に取り組んで参ります。
 さて、2月23日(開会)～3月23日(閉会)まで定例府議会が開会されていまして。ご承知のように2月議会は1年間の予算を決定する最も大切な議会であり、議員の真価が問われる議会であります。本府の財政状況は景気低迷の影響から「法人事業税」「法人府民税」「府民税」等の大幅な落ち込みにより大変厳しい状況であります。今議会では、将来世代への負担を先送りさせないために、予算の修正、施策の見直しを求めて参りました。本紙にてその一部をご報告申し上げます。
 今後とも初心を忘れず全力で頑張参りますので政治活動にご理解とご支援賜りますようお願い申し上げます。



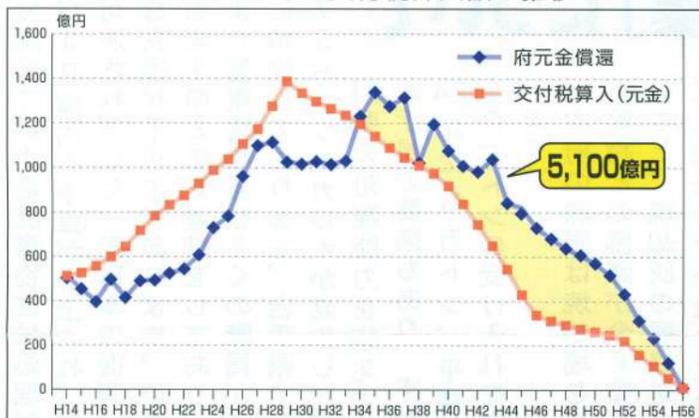
大阪府議会議員 **むねきよ こういち**

状況であります。今議会では、将来世代への負担を先送りさせないために、予算の修正、施策の見直しを求めて参りました。本紙にてその一部をご報告申し上げます。

平成24年度の大阪府の当初予算額

一般会計予算 3兆 193億 3,500万円 (前年比 93.1%) 特別会計予算 9,455億 2,100万円 (前年比 91.5%)

◆臨時財政対策債等の元金償還額及びこれにかかる交付税算入額の推移 (グラフ①)



府の借金の「見える化」「特別減債基金」設置を提案
 前知事時代に「府の借金は減った」「貯金が増えて」「黒字」との報道がありました。実際の府の起債残高は6兆円を超え今も増え続けています。借金が減って続けていることを国の制度(地方交付税制度)が悪いとされ、一向に反省のない府の対応は誠に遺憾だと考えます。そこで、我々は「国の借金」「大阪府の借金」を府民の皆様にお示しする必要があると考え、借金の「見える化」を図るため「特別減債基金」の設置を提案させて頂きました。
 年度ごとの臨時財政対策債等(注①)の償還額と、地方交付税の元となる基準財政需要額(注②)への算入額に差があり、あとになるほど大阪府が一般

府の借金の「見える化」「特別減債基金」設置を提案

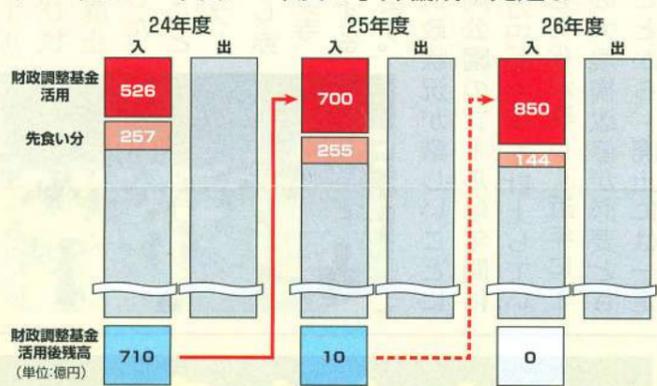
入れられ、理事者側から減債基金(注④)の残高とほぼ同じになります。現在の財政調整基金は一般財源として使える性質のものではなく、借金返済のため減債基金として積み立てておくべき基金です。我々は「特別減債基金」を新たに設置して、臨時財政対策債等の償還財源を別に積み立てるなど、償還財源の「見える化」をはかるために条例改正を提案しました。結果的には我々の主張が全面的に受け

財源を持ち出さなければならぬことを指摘しました。その持ち出し額は、平成34年度から55年度の22年間で約5100億円にのぼります。(グラフ①)これでは「収入の範囲で予算を組んでいる」と言えず、明らかに将来世代に負担を先送りしています。本来は国から地方交付税として頂く償還財源は減債基金(注③)にきちんと積み立てておくべきです。

起債の償還額と引き当てすべき金額の先食い(単位:億円)

表①	交付税算入(元金)(A)	府元金償還(B)	先食い額(A-B)
H20	779	487	292
H21	830	518	312
H22	871	539	332
H23	923	606	317
H24	982	725	257
合計			1,510

◆24年度、25年度、26年度の予算編成の見通し



大阪府の24年度予算は526億円の「財政調整基金」の取崩しと257億円の先食い(借金返済に充てないこと)を行っており、783億円の赤字予算であります。25年度予算は、本府の粗い試算で要対応額を700億円と見込み、先食いも255億円あり、その赤字は955億円に拡大します。来年度の「財政調整基金」の残

今年度の大阪府の予算は実質の「赤字予算」

基金を分離し、借金の「見える化」するとの回答があったため条例は取り下げました。今後は今まで先食いしてきた2800億円の積み立て不足額の解消等について、府議会が議論を深めていきます。

〈**財政調整基金**〉(注④)
 年度間の財源の不均衡をならすために積立金で、地方財政法で設置が義務づけられている基金。

〈**減債基金**〉(注③)
 府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金。

〈**基準財政需要額**〉(注②)
 各自治体での普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考へた時に必要と想定される一般財源の額。

〈**臨時財政対策債**〉(注①)
 地方債の一種。国の地方交付税の財源が不足した場合、交付税を減らし、その穴埋めとして、当該する地方自治体が自ら地方債を発行することができ、その償還(返済)に要する費用は、後年度の地方交付税で措置される。

高は710億円しかありません。25年度予算は「財政調整基金」(710億円)を全て使いきらないと予算が組めない状態です。
 25年度は「財政調整基金」を取崩し交付税の先食いを続けて予算を組んだとしても、26年度の予算編成は全く見通しが立ちません。今年度予算は明らかに収入の範囲で予算を組んでおらず、どう考えても26年度の予算は組めないことは明らかです。
 橋下前知事の財政再建は評価できる一方で、大阪府の財政が一向に好転しないのは、旧WTCビルの購入、成人病センターの移転立替(大手前移転に伴う増額)や私学の無償化等、額の大きな財政支出が相次いだからだと考えます。決して財政規律が高まったとは言えません。今年度は財政的なテクニックで取り繕っていますが、そうしたテクニックでの対応はもはや限界です。一刻も早く水準超過行政を見直し、府の借金を減らす努力をすべきであり、今後とも厳しく指摘していきます。

大阪府の借金返済
将来に5100億円負担先送り



町村)と広域行政体(府)の役割分担はこれからも提言して参ります。

「大阪広域戦略協議会」設置を提案しました。

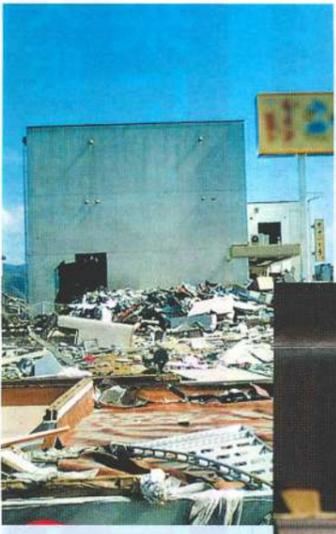
自由民主党は、大阪府・大阪市・堺市の3つの地方公共団体の首長と議会が参加する「大阪広域戦略協議会」を設置すれば、制度改正をすることなく、広域行政の統一化は可能であると考えております。大阪としての戦略(成長戦略、空港、港湾、高速道路、地下鉄等)を一つにすることを目指し、その上で、どうしても政令指定都市(大阪府、堺市)を解体しなければならぬことがないのであれば、そのときに検討すればいい、と考えています。今議会で知事から提案された「大阪にふさわしい大都市制度の推進に関する条例」では、制度を変えるだけが議論されようとしています。手順が逆だと考えますので、対案として「大阪広域戦略協議会を設置する条例」を制定することを提案いたしました。

23日の採決では賛成少数で否決となりましたが、21日の総務委員会では、議員間討論もさせて頂き、「広域行政の一元化」と「二重行政の解消」をするためには、最適の協議会であると一定の理解を得られたと自負しています。

制度を変えれば大阪が良くなるというのは「幻想」であり、どのような政策を実行するのが政治に求められているのです。また、その政策を効率よく実行できる行政体のあるべき姿、基礎自治体(市町

自由民主党は、大阪府・大阪市・堺市の3つの地方公共団体の首長と議会が参加する「大阪広域戦略協議会」を設置すれば、制度改正をすることなく、広域行政の統一化は可能であると考えております。大阪としての戦略(成長戦略、空港、港湾、高速道路、地下鉄等)を一つにすることを目指し、その上で、どうしても政令指定都市(大阪府、堺市)を解体しなければならぬことがないのであれば、そのときに検討すればいい、と考えています。今議会で知事から提案された「大阪にふさわしい大都市制度の推進に関する条例」では、制度を変えるだけが議論されようとしています。手順が逆だと考えますので、対案として「大阪広域戦略協議会を設置する条例」を制定することを提案いたしました。

「災害廃棄物広域処理事業」について



今議会で災害廃棄物広域処理事業費が49億円の予算が計上され、審議の結果可決されました。東日本の復興には全国的な支援が不可欠であります。現在、大阪府も岩手県と広域連携をしております。震災直後より警察官を含む多くの職員が出向し職務に精励しております。岩手県では震災後475万トンのガレキが発生し、その量は同県の処理能力を超えています。岩手県の要請もあり、本府も平成24年に8万トン、平成25年に10万トンの受け入れを表明しています。

本府の課題は焼却場をもつ府内市町村との協議が全く整っていないこと、焼却灰の最終処分地が未だに決まっていけないことであり、大阪府がリーダーシップをもって早期に各市町村と府民の理解を得られるように取り組む要望をしております。

更に、大阪府が受け入れるガレキに対して、放射能汚染を心配される声があることも忘れてはいけません。受け入れるガレキの安全性等、住民の方々に正確な情報を開示し、丁寧に説明することを今後とも求めて参ります。

今議会で災害廃棄物広域処理事業費が49億円の予算が計上され、審議の結果可決されました。東日本の復興には全国的な支援が不可欠であります。現在、大阪府も岩手県と広域連携をしております。震災直後より警察官を含む多くの職員が出向し職務に精励しております。岩手県では震災後475万トンのガレキが発生し、その量は同県の処理能力を超えています。岩手県の要請もあり、本府も平成24年に8万トン、平成25年に10万トンの受け入れを表明しています。

「枚岡公園の府営プールが廃止」

この決定に関しては、東大阪市議会でも問題視され、大阪府の一方的で突然の廃止には遺憾の意を表明されています。財政難を理由に施策の見直し(廃止)を求めらるれば、旧WTCビルへの100億を超える投資、成人病センターの移転に関する増額(100億円以上)は府民にどのように説明されるのか。利用者である子供たちのことを考えれば、本当にやり切れません。これが府議会の現状です。

我々は財政状況が厳しいことに加え、枚岡公園のプールは年間に約600万円の赤字を計上していること、老朽化が著しく近年に1億円以上の大規模改修が必要とされていることから、廃止には一定の理解も示してきました。しかし、地元市である東大阪市と協議をしていなかったこと、利用者に対して十分な周知期間もなく突然廃止を決定したことに対し抗議をしてきました。公の施設を廃止する場合、設置者である大阪府の都合だけで判断するのではなく、地元市や利用者との調整に最大限の努力をすべきと判断し、継続審査を求めました。採決の結果、「大阪維新の会」「公明党」の賛成により枚岡プールの廃止条例は可決となりました。本府に残念な結果です。

今議会に府営プールの料金の値上げ及び枚岡公園のプールの廃止条例が提案されました。財政状況が厳しいことから、採算の取れないプール(枚岡)は廃止し赤字プール(久宝寺、浜寺、住之江)を値上げする条例であります。

我々は財政状況が厳しいことに加え、枚岡公園のプールは年間に約600万円の赤字を計上していること、老朽化が著しく近年に1億円以上の大規模改修が必要とされていることから、廃止には一定の理解も示してきました。しかし、地元市である東大阪市と協議をしていなかったこと、利用者に対して十分な周知期間もなく突然廃止を決定したことに対し抗議をしてきました。公の施設を廃止する場合、設置者である大阪府の都合だけで判断するのではなく、地元市や利用者との調整に最大限の努力をすべきと判断し、継続審査を求めました。採決の結果、「大阪維新の会」「公明党」の賛成により枚岡プールの廃止条例は可決となりました。本府に残念な結果です。

今議会に府営プールの料金の値上げ及び枚岡公園のプールの廃止条例が提案されました。財政状況が厳しいことから、採算の取れないプール(枚岡)は廃止し赤字プール(久宝寺、浜寺、住之江)を値上げする条例であります。



ホームページもご覧下さい。 宗清皇一 検索

日頃の政治活動をインターネット(ブログ)を通じて配信しています。今後とも出来るだけ皆様方に府政に関する情報を適宜ご報告させて頂きいと存じます。是非、ご覧下さい。

むねきよ皇一 ホームページアドレス
<http://www.hct.zaq.ne.jp/munekiyo/>
 Twitter (ツイッター) アドレス
<https://twitter.com/#!/MunekiyoOffice>

むねきよ皇一
 事務所 府政相談所

〒577-0841 東大阪市足代1丁目14番21号-305
 TEL.06-6726-0090
 FAX.06-6726-0091

一人で悩まないで下さい。政治や法律から生活や暮らしの様々な相談、お気軽にお声をかけて下さい。